

教育費の公私間格差をなくし、

子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成署名

年 月 日

衆議院議長殿

参議院議長殿

紹介議員

請願代表者

住所
氏名

以下 名

請願趣旨

高校生3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においてはその8割を私学教育が担っており、私学は公教育の場として大きな役割を果たしています。しかし、その教育条件整備等の多くは保護者の学納金負担に任されています。

2010年度から実施され2014年度に加算支給額と対象世帯を拡大した就学支援金制度と2014年度から実施されている「奨学のための給付金」により学費の公私間格差は一定程度是正されました。

しかし、私立高校の学費は就学支援金分を差し引いても全国平均で初年度納付金年額60万円、入学金を除いても年額44万円と高額な負担が残ります。また、都道府県の授業料減免制度の差により居住する場所によっても学費負担に大きな格差が出る「学費の自治体間格差」も大きくなっています。住んでいる土地が違うだけで学ぶ権利に格差が生まれることは大きな問題です。この格差を無くしていくために、国の就学支援金制度の拡充と私立学校への経常費助成の増額が急務の課題といえます。

平成29(2017)年度は、「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の2013年附帯決議にもとづいて「就学支援金制度」の見直しが行われる年です。未来を担う子どもたちのために教育予算を増額し、経済的格差により子どもたちの学校選択の幅が狭まることなく、また私学に通う生徒・保護者の学費負担が軽減されるよう、私立高校生への就学支援金制度を拡充させる議論が求められます。同時に、私学教育本来の良さが一層発揮されるよう教育条件の維持・向上をはかるために、私学振興助成法の精神にたった私立学校への経常費助成補助の大幅拡充も強く求められます。

以上の立場から次の事項について請願します。

教育費の公私間格差をなくし、

子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

2017年 月 日

神奈川県議会議員殿

紹介議員

請願代表者

住所
氏名

以下 名

請願趣旨

神奈川県私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川県の教育を支える担い手としての役割を果たし続けています。

しかし、神奈川県私立学校への生徒一人あたりの経常費補助は、全国でも数少ない国基準(国庫補助金と地方交付税交付金の合計額)を下回る水準で、私立高校と幼稚園では全国46位、中学校では45都道府県中45位、小学校は35都道府県中で34位と、すべての校種で全国最下位水準の助成額です。このため、神奈川県の私立高校の入学金を除く平均学費は、約68万円と関東地方で最も高く、全国でも上位の高学費となっています。また、神奈川県には私立高校への施設設備助成がなく、将来の地震への備えはすべて保護者の負担で賄われており、このことも高学費の原因の一つになっています。

また私立高校に通う家庭への学費補助は、年収250万円未満の世帯については、国の就学支援金と神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金と合わせて、県内私立高校の平均授業料相当額まで補助されています。しかし補助対象が授業料に限定されて施設費を含まないために、生活保護世帯でも年間約25万円の自己負担が残されます。東京都では年収760万円未満の世帯まで授業料無償化が実現しました。埼玉県では年収609万円の世帯まで授業料無償化が実現し、さらに年収500万円未満の世帯に対して授業料と施設費を合わせた学費の無償化が実現しています。大阪府や京都府でも、同じように学費補助を拡充することで、私立高校へ入学する生徒が増えていきます。全国へ広がっている私立高校の無償化の流れに、神奈川県は遅れをとっています。さらに今年度から国による私立中学校への学費補助制度も実現しました。

こうした高学費と低助成金が原因で、神奈川県では私立高校を選択できず、公立中学校卒業生の全日制高校進学率は、全国的にも低い水準が続いています。私立学校に通う生徒保護者の学費負担を軽減し、私立学校の教育条件をよりよくし、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障するために、私立学校への経常費助成の国基準額の実現、施設設備助成の創設、学費補助制度の拡充は、県政の最重要課題です。

以上のことから、次の事項について請願いたします。

請願事項

1. 私立学校への経常費補助を国基準と同等にしてください。
2. 施設設備助成を行ってください。
3. 神奈川県高等学校等生徒学費補助金を拡充してください。
4. 県独自の、私立中学校への学費補助制度を創設してください。

※番地までご記入ください

氏名	住所

請願事項

1. 教育予算を増額してください。
2. 保護者の学費負担軽減のために、支給対象に施設設備費等を加えるなど私立高校生への就学支援金制度を拡充してください。
3. 私立学校への経常費助成補助を増額してください。

※鉛筆ではなくペンでお書きください。

※「〃」や「同上」はお控えください。

※住所は都道府県から番地までご記入ください

氏名	住所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

この署名簿は個人情報保護法に基づき、厳密に保管され、目的以外には使用しません。神奈川県議会に提出後は神奈川県に保管されます。

県向けと国向けの両方に署名をしてください。

この署名簿は個人情報保護法に基づき、厳密に保管され、目的以外には使用しません。国会に提出後は国会に保管されます。